

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 国際計測器株式会社

**【英訳名】** KOKUSAI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本 繁

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市永山六丁目21番1号

**【電話番号】** 042 - 371 - 4211

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 松本 博司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市永山六丁目21番1号

**【電話番号】** 042 - 371 - 4211

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 松本 博司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間			
売上高 (千円)	5,089,490	7,773,265	13,076,914
経常利益 (千円)	600,677	1,793,473	2,267,363
四半期(当期)純利益 (千円)	364,389	1,139,826	1,336,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,571	1,293,109	1,723,124
純資産額 (千円)	7,336,302	9,104,238	8,189,546
総資産額 (千円)	15,719,068	18,952,130	17,080,635
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.00	81.33	95.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	47.8	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,101,769	2,375,443	1,970,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,696	61,759	13,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,449	521,933	833,660
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,557,151	4,688,041	2,788,771

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	30.98	61.06

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、松林国際試験機(武漢)有限公司は、平成26年4月に清算終了しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への集中が依然として続いております。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き堅調に推移している中国・東南アジアの自動車・タイヤ関連メーカーの設備投資情報を的確に入手し、現地での積極的な営業活動を展開して受注実績に結び付けてまいりました。また、前連結会計年度に竣工した本社第三工場において研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の内覧会を実施し、当該試験機の営業にも注力いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーから、生産ライン向けタイヤ関連試験機を中心に102億3千8百万円（前年同四半期比5.2%増）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、77億7千3百万円（前年同四半期比52.7%増）、営業利益は17億8千3百万円（前年同四半期比209.2%増）、経常利益は17億9千3百万円（前年同四半期比198.6%増）、四半期純利益は11億3千9百万円（前年同四半期比212.8%増）となりました。

売上高につきましては、中国の中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の納入が堅調に推移したことや、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が円安ドル高に推移したため、前年同四半期と比較して大幅に増加しております。

利益面につきましては、タイヤ関連試験機の前原価率が改善し売上総利益率が上昇したことや為替差益の発生により、デリバティブ評価損や輸出増による運賃などの増加を吸収したため、前年同四半期と比較して大幅に増加しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

前連結会計年度に引き続き、中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカー向け生産ライン用タイヤ関連試験機が目標を上回る受注を獲得いたしました。その結果、売上高は同タイヤ関連試験機を中心として67億5千0百万円（前年同四半期比71.6%増）、セグメント利益（経常利益）は20億6千7百万円（前年同四半期比163.5%増）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

前連結会計年度に本社の移転を完了し、新工場での本格的な稼働を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間は、主力製品である金属材料の高温強度試験装置を中心に受注しておりますが、海外向けの大型案件の納入は第4四半期以降を予定しております。その結果、売上高は1億7千5百万円（前年同四半期比48.6%減）、セグメント損失（経常損失）は9千1百万円（前年同四半期は3千8百万円の損失）となりました。

〔米国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランスングマシンの受注は前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。その結果、売上高は5億7千5百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益（経常利益）は2千6百万円（前年同四半期は3千2百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

当第2四半期連結累計期間において自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注が堅調に推移したことや、当社グループからの製造委託が大幅に増加いたしました。その結果、売上高は12億5千4百万円（前年同四半期比88.3%増）、セグメント利益（経常利益）は1億6千8百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

〔中国〕

中堅タイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機の受注は堅調に推移しております。その結果、売上高は4億1千6百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益（経常利益）は5百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、136億3千2百万円（前連結会計年度末比18億4千7百万円増）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比14億5百万円減）したものの、売上債権の回収や前受金の増加により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比20億3千5百万円増）したことや受注残高の増加により仕掛品が増加（前連結会計年度末比11億8百万円増）したことが主たる要因であります。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億1千9百万円（前連結会計年度末比2千3百万円増）となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比5千2百万円増）したことが主たる要因であります。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、78億8千0百万円（前連結会計年度末比12億4千8百万円増）となりました。これは、仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比8億6百万円増）したことや受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比2億8千3百万円増）したこと、並びに運転資金の調達により短期借入金が増加（前連結会計年度末比2億6千5百万円増）したことが主たる要因であります。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億6千7百万円（前連結会計年度末比2億9千1百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比3億3千2百万円減）したことが主たる要因であります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、91億4百万円（前連結会計年度末比9億1千4百万円増）となりました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比7億6千1百万円増）したことや円安ウオン高などの影響により連結子会社の為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比1億1千5百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により23億7千5百万円増加し、投資活動により6千1百万円減少し、財務活動により5億2千1百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ21億3千0百万円増加し、46億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7千5百万円の収入（前年同四半期比12億7千3百万円の収入増加）となりました。これは、受注残高の増加によるたな卸資産の増加により11億3百万円の支出となったものの、税金等調整前四半期純利益を17億9千3百万円計上したことや売上債権の回収により14億1千8百万円の収入となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千1百万円の支出（前年同四半期は1億4百万円の収入）となりました。これは、満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が3億5千3百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が3億6千6百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2千1百万円の支出（前年同四半期比3億4百万円の支出増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が4億7百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,165,300	8.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.24
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	271,800	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	198,800	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	160,000	1.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	155,000	1.09
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.06
計		8,522,900	60.02

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,161,100株

(投資信託設定分 1,161,100株)

資産管理サービス信託銀行株式会社 198,800株

(投資信託設定分 198,800株)

(注2) 上記のほか、当社保有の自己株式184,556株(1.30%)があります。

(注3) 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年9月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	713,300	5.02



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,013,100	140,131	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,131	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,234,239	6,269,515
受取手形及び売掛金	4,007,776	2,601,800
商品及び製品	289,902	307,823
仕掛品	2,070,209	3,178,764
原材料及び貯蔵品	531,791	557,154
繰延税金資産	288,770	331,021
その他	369,481	390,354
貸倒引当金	7,223	3,575
流動資産合計	11,784,948	13,632,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,269	2,466,695
機械装置及び運搬具	213,479	222,285
土地	1,316,645	1,319,723
リース資産	3,036	3,036
建設仮勘定	3,980	5,814
その他	160,037	173,646
減価償却累計額	1,092,068	1,151,895
有形固定資産合計	3,022,379	3,039,307
無形固定資産		
リース資産	1,993	1,727
その他	64,687	63,714
無形固定資産合計	66,680	65,441
投資その他の資産		
投資有価証券	152,402	204,441
長期貸付金	30,282	25,602
繰延税金資産	23,727	26,679
保険積立金	1,812,673	1,804,154
その他	301,111	273,795
貸倒引当金	113,570	120,150
投資その他の資産合計	2,206,626	2,214,523
固定資産合計	5,295,686	5,319,271
資産合計	17,080,635	18,952,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,538,053	3,344,567
短期借入金	290,000	555,000
1年内返済予定の長期借入金	744,468	670,168
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	834,504	693,082
賞与引当金	142,630	174,079
製品保証引当金	188,400	220,962
前受金	1,453,797	1,737,142
その他	438,823	484,332
流動負債合計	6,631,873	7,880,531
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,746,408	1,413,474
リース債務	3,288	2,690
繰延税金負債	112,904	129,353
役員退職慰労引当金	152,623	157,583
退職給付に係る負債	233,222	253,378
資産除去債務	10,768	10,880
固定負債合計	2,259,214	1,967,359
負債合計	8,891,088	9,847,891
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	6,294,092	7,055,502
自己株式	150,957	150,957
株主資本合計	8,102,635	8,864,044
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	47,734	88,825
為替換算調整勘定	6,291	108,761
その他の包括利益累計額合計	41,442	197,587
少数株主持分	45,468	42,607
純資産合計	8,189,546	9,104,238
負債純資産合計	17,080,635	18,952,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,089,490	7,773,265
売上原価	3,085,244	4,423,218
売上総利益	2,004,246	3,350,047
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	122,428	179,061
貸倒引当金繰入額	7,668	1,315
役員報酬	83,670	95,760
給料手当及び賞与	295,969	308,811
賞与引当金繰入額	70,506	65,533
退職給付費用	17,441	16,359
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	4,960
運賃	156,014	268,412
減価償却費	17,792	20,532
研究開発費	8,902	2,043
その他	642,293	603,911
販売費及び一般管理費合計	1,427,487	1,566,700
営業利益	576,758	1,783,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,364	25,873
為替差益	12,001	165,654
その他	33,149	9,968
営業外収益合計	65,516	201,497
営業外費用		
支払利息	15,343	11,897
持分法による投資損失	5,414	10,659
売上債権売却損	3,418	9,952
支払手数料	4,647	17,935
デリバティブ評価損	247	137,926
保険解約損	8,605	2,745
その他	3,920	253
営業外費用合計	41,597	191,370
経常利益	600,677	1,793,473
特別利益		
固定資産売却益	30,181	212
特別利益合計	30,181	212
特別損失		
固定資産除却損	856	590
特別損失合計	856	590
税金等調整前四半期純利益	630,002	1,793,095
法人税、住民税及び事業税	352,141	706,588
法人税等調整額	92,884	51,864
法人税等合計	259,257	654,723
少数株主損益調整前四半期純利益	370,745	1,138,372
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,356	1,453
四半期純利益	364,389	1,139,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,745	1,138,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,256	41,091
為替換算調整勘定	221,788	114,690
持分法適用会社に対する持分相当額	2,294	1,045
その他の包括利益合計	218,825	154,737
四半期包括利益	589,571	1,293,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,751	1,295,970
少数株主に係る四半期包括利益	10,820	2,861

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	630,002	1,793,095
減価償却費	53,572	68,543
持分法による投資損益(は益)	5,414	10,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,537	1,195
賞与引当金の増減額(は減少)	53,131	30,918
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,725	32,320
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,185	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,781
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,800	4,960
受取利息及び受取配当金	20,364	25,873
支払利息	15,343	11,897
為替差損益(は益)	5,730	110,686
有形固定資産売却損益(は益)	30,181	212
デリバティブ評価損益(は益)	247	137,926
売上債権の増減額(は増加)	897,220	1,418,110
たな卸資産の増減額(は増加)	962,029	1,103,512
仕入債務の増減額(は減少)	429,864	803,938
前受金の増減額(は減少)	617,307	234,909
その他	5,264	113,701
小計	1,716,779	3,214,271
利息及び配当金の受取額	19,107	22,808
利息の支払額	16,124	12,125
法人税等の支払額	617,993	849,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,769	2,375,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	319,759	366,034
定期預金の払戻による収入	509,465	353,150
有形固定資産の取得による支出	409,405	61,066
有形固定資産の売却による収入	393,088	251
保険積立金の積立による支出	102,626	74,868
保険積立金の解約による収入	31,931	80,641
その他	2,002	6,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,696	61,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	315,000	265,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	592,154	407,234
配当金の支払額	209,697	379,101
リース債務の返済による支出	597	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,449	521,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,754	107,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,048,771	1,899,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,380	2,788,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 2,557,151	* 1 4,688,041

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、松林国際試験機(武漢)有限公司の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,953,173千円	6,269,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,396,021千円	1,581,474千円
現金及び現金同等物	2,557,151千円	4,688,041千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	280,308	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	378,416	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	350,386	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,532,369	341,881	513,141	261,964	278,811	4,928,168	161,322	5,089,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	400,451	-	-	404,335	102,923	907,710	20,081	927,792
計	3,932,820	341,881	513,141	666,299	381,735	5,835,878	181,404	6,017,282
セグメント利益 又は損失( )	784,650	38,300	32,943	117,210	11,276	841,893	17,968	859,861

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	841,893
「その他」の区分の利益	17,968
セグメント間取引消去等(注)	259,183
四半期連結損益計算書の経常利益	600,677

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が286,905千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	6,394,421	175,814	568,708	366,041	255,887	7,760,873	12,392	7,773,265
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	355,603	-	7,133	888,650	160,589	1,411,977	25,149	1,437,126
計	6,750,025	175,814	575,842	1,254,691	416,477	9,172,850	37,541	9,210,392
セグメント利益 又は損失( )	2,067,866	91,003	26,237	168,712	5,177	2,176,990	974	2,177,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,176,990
「その他」の区分の利益	974
セグメント間取引消去等(注)	384,492
四半期連結損益計算書の経常利益	1,793,473

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円00銭	81円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	364,389	1,139,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	364,389	1,139,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 350,386千円
- (2) 1株当たりの金額 25円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

国際計測器株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。